

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社梅の花 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊 TEL (0942) 38-3440
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 本多 裕二 配当支払開始予定日 -
 半期報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	14,938	44.0	285	△62.8	△84	-	△737	-
19年3月中間期	10,376	3.2	766	6.6	728	9.3	419	-
19年9月期	20,079	-	950	-	869	-	471	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△12,773	26	-	-
19年3月中間期	15,901	55	-	-
19年9月期	17,593	80	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	21,420		4,841		22.6	83,733	89	
19年3月中間期	16,276		4,278		26.3	162,383	35	
19年9月期	18,543		5,662		30.5	196,132	52	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 4,831百万円 19年3月中間期 4,278百万円 19年9月期 5,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	687		△1,057		△295		1,969	
19年3月中間期	850		△600		△247		627	
19年9月期	1,100		△1,268		2,179		2,634	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	0	00	0	00	3,000	00
20年9月期	0	00	0	00	-	-
20年9月期(予想)	-	-	0	00	1,500	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,912	44.0	322	△66.0	△76	-	△791	-	△13,721	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（株式会社古市庵） 除外 1社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 57,700株 19年3月中間期 26,350株 19年9月期 28,850株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 1株 19年3月中間期 1株 19年9月期 1株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,584	5.9	93	△5.6	78	△31.7	△314	—
19年3月中間期	3,384	2.5	98	△18.1	115	△21.5	7	△85.7
19年9月期	6,601	—	100	—	128	—	△130	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△5,445	75
19年3月中間期	292	10
19年9月期	△4,881	39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	22,008		5,136		23.3	88,850	83	
19年3月中間期	17,463		4,346		24.9	164,937	56	
19年9月期	20,854		5,537		26.5	191,795	33	

（参考）自己資本 20年3月中間期 5,126百万円 19年3月中間期 4,346百万円 19年9月期 5,533百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,058	6.9	40	△59.3	33	△74.3	△318	—	△5,521	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が弱含みとなり、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、消費者マインドは悪化しているとされております。原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題を背景とする景気後退懸念等により、景気の下振れリスクが高まってきております。

このような状況のもと当社グループは、平成19年10月に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産をグループ会社に加え、デパート等でのテイクアウト事業を拡大いたしました。飲食事業につきましては、前期から引き続き店舗責任者によるお客様へのご挨拶、手書きによるダイレクトメールの発送、ポスティング活動及び訪問営業活動を強化しております。また、近隣地域媒体への広告につきましても知名度の向上、新規のお客様の開拓を図ることを目的に積極的に実施しております。

また、仕入価格の上昇に伴い売上原価が増加していることから、3月より懐石料理及びランチメニューの販売価格を見直しております。

出店及び閉店につきましては業態別にみてまいりますと、梅の花業態は、10月に「四日市店（三重県）」を出店、11月に「横浜石川町店」を神奈川県横浜市西区に「横浜スカイビル店（神奈川県）」として移店、3月にビュッフェスタイルで提供していた「西の丘店（福岡県）」を本来の懐石料理を提供する梅の花としてリニューアル、2月に入居ビル（厚木パルコ）の閉店から「厚木店（神奈川県）」、近隣ビルへの移店に伴い「青山店（東京都）」をそれぞれ閉店し、66店舗で売上高85億1百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

チャイナ梅の花業態は、4店舗で売上高3億56百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

かにしげ業態は、3店舗で売上高4億60百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

株式会社古市庵の寿司テイクアウト店業態は、10月に「黒崎井筒屋店（福岡県）」を出店、3月に「光が丘IMA店（東京都）」、「新横浜高島屋店（神奈川県）」を出店し、10月に「東京大丸店（東京都）」を閉店、1月に「池袋東武プラザ館店（東京都）」を閉店、3月に「取手ジャスコ店（茨城県）」、「小倉伊勢丹店（福岡県）」、「大井阪急店（東京都）」を閉店し、129店舗で売上高47億25百万円（前期は連結対象外）となりました。

梅の花テイクアウト店業態は、10月に「エキュート立川店（東京都）」、「黒崎井筒屋店（福岡県）」、11月に「新宿京王店（東京都）」、12月に「池袋東武店（東京都）」、3月に「心斎橋大丸店（大阪府）」を出店し、14店舗で売上高4億27百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

その他の業態は、11月に「案山子の里イートーヨーカドー武蔵小杉店（神奈川県）」を出店し、1月に「越後屋甚兵衛池袋東武プラザ館店（東京都）」を隣接する本館ビルの古市庵寿司テイクアウト店業態「池袋東武本館店（東京都）」への統合、3月に「越後屋甚兵衛銀座座松屋店（東京都）」を同ビル内の古市庵寿司テイクアウト店業態「銀座座松屋店（東京都）」へ統合、株式会社古市庵により8店舗増加し、13店舗で売上高4億66百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

これにより当中間連結会計期間における当社グループの店舗数は、梅の花業態66店舗（F・C・店1店舗含む）、チャイナ梅の花業態4店舗、かにしげ業態3店舗、寿司テイクアウト店業態129店舗、梅の花テイクアウト店業態14店舗、その他業態13店舗、前期末比141店舗増の229店舗（F・C・店1店舗含む）となりました。

営業利益、経常利益は、外食事業につきましては売上高の低迷及び原材料費の高騰により売上総利益が低下し、パートタイマー及びアルバイト賃金の高騰などにより人件費率が増加いたしました。株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産がグループ会社となったことで、のれん償却費として80百万円発生し、また、株式会社古市庵のデリバティブ取引による評価損2億38百万円発生し、前期に比べ減少いたしました。

特別損失におきましては、店舗閉店に伴う損失59百万円、遊休用地及び古市庵29店舗の減損損失3億50百万円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高149億38百万円（前年同期比44.0%増）、経常損失84百万円（前年同期は経常利益7億28百万円）、中間純損失7億37百万円（前年同期は中間純利益4億19百万円）となりました。

② 通期の見直し

通期の見直しにつきましては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移、景気が緩やかに回復していくと期待されております。ただし、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ景気後退懸念や株式、為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があります。

このような環境のもと当社グループは、引き続き知名度の向上と新規のお客様の開拓を図り、業容の拡大に努めていく所存であります。コスト面につきましては、店舗責任者自ら適正な発注を行い適正な仕込みをし、食材ロス削減に務め原価を抑制し、また、来客数に応じた労働時間コントロールをし過剰な人件費の抑制に努めてまいります。

出店につきましては、4月に「青山店（東京都）」を移店、「横手店（秋田県）」を出店し、他に梅の花業態1店舗を出店、テイクアウト店7店舗の出店を計画しております。

株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産がグループ会社に加わったことによるのれん償却費として1億63百万円を見込んでおります。

通期連結業績予想につきましては、売上高289億12百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益3億22百万円（前年同期比66.0%減）、経常損失76百万円（前年同期は経常利益8億69百万円）、当期純損失7億91百万円（前年同期は当期純利益4億71百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状況は、総資産におきましては、前連結会計年度に比べ28億76百万円増加し、214億20百万円となりました。この増加の主な要因につきましては、連結会社の増加に伴う売上債権、有形固定資産及びのれんの増加等によるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度に比べ36億97百万円増加し、165億78百万円となりました。この増加の主な要因につきましては、連結会社の増加に伴う仕入債務及び借入金の増加等によるものであります。

純資産におきましては、前連結会計年度に比べ8億20百万円減少し、48億41百万円となりました。この減少の主な要因につきましては、当期純損失の計上及び配当金の支払による剰余金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して13億42百万円増加し、19億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は6億87百万円（前年同期比1億63百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失5億45百万円を計上しましたが、非資金的費用である減価償却費5億41百万円、減損損失3億50百万円及びデリバティブ評価損2億38百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は10億57百万円（前年同期比4億57百万円増）となりました。

これは主に新規連結子会社の取得による支出9億25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は2億95百万円（前年同期比47百万円増）となりました。

これは主に金融機関からの借入金による純額7億84百万円及び社債の償還による支出9億94百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率（％）	24.7	26.3	22.6	24.4	30.5
時価ベースの自己資本比率（％）	80.2	90.5	73.0	83.2	86.5
債務償還年数（年）	7.3	11.3	18.7	5.3	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	13.6	6.2	15.7	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割により増加する株式数）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、投資・メニュー開発等の経営基盤強化のために有効活用してまいりたいと存じます。

なお、平成20年9月期の配当につきましては、平成19年9月30日を基準日とし1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっておりますので、1株当たり1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社グループでは固定資産の減損会計の適用を視野に入れ、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。平成19年10月に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産をグループ会社とし、「テイクアウト店」の拡充を図りました。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。北関東地区及び地方都市を中心に、賃料、商圈人口等の状況を総合的に勘案し、決定してまいります。また、惣菜等の持ち帰り品販売専門店のテイクアウト店の梅の花ブランドが確立した地域への出店及び「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力しております。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗への加工品の供給において調理の直前まで仕込む作業を集中調理センター（セントラルキッチン「以下CKという」）にて行っております。CKは福岡県久留米市にあり、全国への配送は一括して行っておりますが、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社梅の花）、子会社10社により構成されており、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する「湯葉と豆腐の店 梅の花」を主とした飲食店の店舗展開を主な内容とし、事業展開を行っております。

（外食事業）

当社は、株式会社西日本梅の花（連結子会社）、株式会社東日本梅の花（連結子会社）、有限会社梅の花27（連結子会社）、株式会社梅の花28（連結子会社）、株式会社梅の花29（連結子会社）及び有限会社なりかわ（関連当事者）に対し、食材の供給を行い、上記6社は「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。

（テイクアウト事業）

有限会社梅の花plus（連結子会社）は、当社からの食材の供給を受け、自社製品の販売をデパートを中心に行っております。また、スパ事業「BUA SPA」を運営しております。

株式会社古市庵（連結子会社）は、自社製造製品（巻き寿司・いなり等）の販売を全国の主要デパートにて行っております。

有限会社古市庵興産（連結子会社）は、株式会社古市庵の物流に関する一切の業務を行っております。

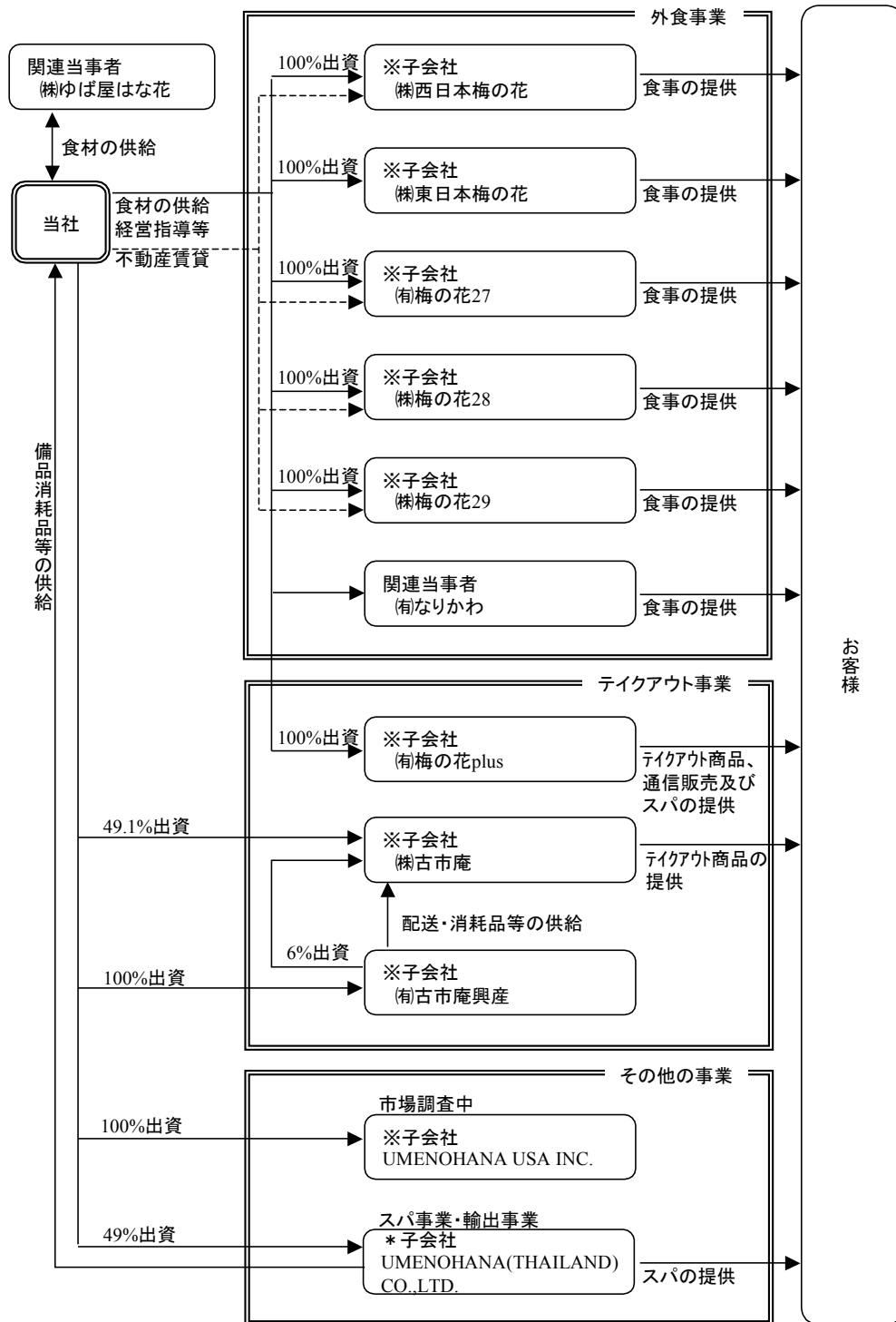
（その他の事業）

平成15年9月にタイ国バンコク市に子会社UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.（資本金4,300千円）を設立し、スパ事業「BUA SPA」の運営と商材等の輸出事業を行っております。

UMENOHANA USA INC.（連結子会社）につきましては、今後の米国市場での店舗展開に向けて市場調査中であります。

また、当社は株式会社ゆば屋はな花（関連当事者）より直接取引による仕入と株式会社トーホーを経由した取引により食材を仕入れております。

- （注）1. 新年度出店の店舗運営会社を新たに設立し、新規店舗の出店効果を明確化する事を目的として、平成19年10月1日に株式会社梅の花29（資本金3百万円）を設立いたしました。
2. 株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産を、平成19年10月1日付けで株式取得により当社の連結子会社としております。
3. 有限会社梅の花26は平成20年2月28日に、株式会社梅の花不動産管理は平成20年3月28日に清算終了いたしました。



※連結子会社
* 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

「日本全国の方々に心尽くしの料理を味わって頂きたい」そんな想いから毎年5店舗程度のペースで仲間を増やしてまいりました。ただ、店舗を増やすことだけが目的ではなく、その街々で自慢になれるお店になりたいと思っております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思っけて頂けるようなお店作りを目指してまいります。

また、平成19年10月1日より新たにグループ会社となった伝統の味を守りながらも、新しい季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」の店舗展開を行っております。

ご家庭での団欒やおもてなしシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品作りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。また、平成19年10月より新たに株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産をグループ会社とし、テイクアウト店とのシナジー効果や、製造、物流、間接部門でのシナジー効果が発揮できるものであり、お客様の満足度をこれまで以上に高めていけるグループになるものと確信しております。

今後も引き続き、お客様のニーズに素早くお応えすることを使命と認識し、次のことに取り組んでまいります。

① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく、引き続きお客様へのご挨拶を徹底し店舗の近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動に取り組み、お得意様づくりに努めてまいります。また、店舗の近隣地域媒体など広告活動に積極的に取り組み、知名度の向上とお客様の新規開拓を図ります。

今後の出店につきましては、梅の花業態を社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に展開する方針であります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し店舗発注から納品までのリードタイムの短縮と小ロット購買に取り組み、より新鮮な食材で料理提供ができるよう努めてまいります。

人件費につきましては、店舗での作業時間の生産性を改善し、お客様へのサービス時間を最大化する体制を構築するとともに、人件費コントロールに努めてまいります。

グループ店舗網の拡大に伴いスケールメリットを生かした購買品の調達、重複した管理機能の最適化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

テイクアウト業態につきましては、全国の主要デパート、駅ターミナルビルなどへの出店を進めてまいります。自社オリジナル商品である「とうふしゅうまい」等の内製品を中心とした販売を拡大し、新たにグループ店舗いたしました寿司テイクアウト店業態につきましては、サービスと品質の更なる強化に努め、ブランドの向上を図る所存であります。

また、現在は両社のノウハウ、ネットワーク、展開力を活用し、より積極的な店舗展開を進めており、新業態の開発、新商品の開発等、より競争力を持った店舗を目指しております。

④ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、FC等による店舗展開を慎重に行ってまいりる所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		932,791		2,395,767			2,960,360		
2		227,385		1,279,441			205,439		
3		114,682		211,732			125,437		
4		821,524		781,081			906,668		
5		△1,100		△3,458			△1,900		
		2,095,284	12.9	4,664,564	21.8	2,569,280	4,196,006	22.6	
II 固定資産									
1	※1								
(1)	※2	6,599,584		6,818,423			6,380,421		
(2)	※2	4,332,435		4,644,688			4,431,083		
(3)		493,859		968,430			806,211		
		11,425,879	70.2	12,431,542	58.0	1,005,662	11,617,716	62.7	
2									
(1)		—		1,524,409			—		
(2)		33,935		56,026			32,323		
		33,935	0.2	1,580,436	7.4	1,546,500	32,323	0.2	
3									
(1)		1,906,187		1,945,755			1,827,315		
(2)		874,309		880,945			929,286		
(3)		△53,308		△77,133			△53,308		
(4)		△5,927		△5,927			△5,927		
		2,721,260	16.7	2,743,639	12.8	22,379	2,697,366	14.5	
		14,181,075	87.1	16,755,618	78.2	2,574,543	14,347,406	77.4	
		16,276,359	100.0	21,420,183	100.0	5,143,823	18,543,413	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		393,189		667,334				354,864	
2	※2,3	3,611,900		4,367,100				4,227,900	
3	※2	2,268,402		2,883,320				2,083,854	
4		943,522		1,301,948				1,028,377	
5		326,978		133,002				170,873	
6		204,100		276,511				185,700	
7		78,785		72,356				63,244	
8		326,942		523,515				270,074	
		8,153,820	50.1	10,225,089	47.7	2,071,269		8,384,888	45.2
II 固定負債									
1	※2	3,703,702		5,598,213				4,350,274	
2		140,036		160,896				145,786	
3		—		103,382				—	
4		—		491,051				—	
		3,843,738	23.6	6,353,542	29.7	2,509,804		4,496,060	24.3
		11,997,558	73.7	16,578,632	77.4	4,581,074		12,880,948	69.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		1,759,855	10.8	2,434,334	11.4	674,478		2,434,334	13.1
2		1,841,188	11.3	2,515,667	11.7	674,478		2,515,667	13.6
3		664,298	4.1	△106,672	△0.5	△770,971		716,894	3.9
		4,265,343	26.2	4,843,329	22.6	577,986		5,666,897	30.6
II 評価・換算差額等									
1		23,310	0.1	△6,867	△0.0	△30,177		85	0.0
2		△9,852	△0.0	△5,016	△0.0	4,836		△8,559	△0.1
		13,457	0.1	△11,883	△0.0	△25,341		△8,473	△0.1
III 新株予約権									
		—	—	10,104	0.0	10,104		4,041	0.0
		4,278,801	26.3	4,841,550	22.6	562,749		5,662,465	30.5
		16,276,359	100.0	21,420,183	100.0	5,143,823		18,543,413	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		10,376,445	100.0	14,938,988	100.0	4,562,543	20,079,249	100.0			
II 売上原価		2,557,744	24.6	4,752,619	31.8	2,194,874	5,088,548	25.3			
売上総利益		7,818,701	75.4	10,186,369	68.2	2,367,668	14,990,700	74.7			
III 販売費及び一般管理費	※1	7,052,005	68.0	9,900,840	66.3	2,848,835	14,039,743	69.9			
営業利益		766,696	7.4	285,528	1.9	△481,167	950,957	4.8			
IV 営業外収益											
1 受取利息		2,457		10,995			5,214				
2 受取配当金		132		313			1,538				
3 受取手数料		11,604		17,127			18,123				
4 受取保険料		9,998		1,352			11,788				
5 消費税等免除益		6,020		3,558			23,134				
6 雑収入		12,688	42,902	0.4	22,758	56,106	0.4	13,204	25,500	85,300	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		62,931		108,527			128,271				
2 デリバティブ損失		—		238,917			—				
3 雑損失		18,575	81,506	0.8	78,555	426,000	2.9	344,494	38,591	166,862	0.8
経常利益		728,092	7.0	—	—		869,395	4.4			
経常損失		—	—	84,364	△0.6		—	—			
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益	※2	—		146			9,236				
2 過年度損益修正益	※3	2,000		—			2,000				
3 閉店損失引当金戻入		64,595	66,595	0.6	7,403	7,549	0.1	△59,045	54,774	66,010	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産除売却損	※4	20,962		15,647			95,544				
2 投資有価証券売却損		—		4,662			—				
3 減損損失	※5	—		350,470			56,366				
4 閉店損失引当金繰入額		78,785		59,801			59,044				
5 その他		—	99,748	0.9	38,531	469,112	3.1	369,364	—	210,955	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		694,939	6.7	—	—		724,450	3.6			
税金等調整前中間純損失		—	—	545,927	△3.6		—	—			
法人税、住民税及び事業税		326,479		113,757			374,740				
法人税等調整額		△50,545	275,933	2.7	77,331	191,089	1.3	△84,844	△121,891	252,848	1.2
中間(当期)純利益		419,005	4.0	—	—		471,602	2.4			
中間純損失		—	—	737,017	△4.9		—	—			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△79,050	△79,050
新規連結による利益剰余金減少額	—	—	△181	△181
中間純利益	—	—	419,005	419,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	339,774	339,774
平成19年3月31日 残高（千円）	1,759,855	1,841,188	664,298	4,265,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	6,882	△26,727	△19,844	3,905,724
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△79,050
新規連結による利益剰余金減少額	—	—	—	△181
中間純利益	—	—	—	419,005
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	16,427	16,874	33,302	33,302
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	16,427	16,874	33,302	373,076
平成19年3月31日 残高（千円）	23,310	△9,852	13,457	4,278,801

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	2,434,334	2,515,667	716,894	5,666,897
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△86,550	△86,550
中間純損失(△)			△737,017	△737,017
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			△823,567	△823,567
平成20年3月31日 残高（千円）	2,434,334	2,515,667	△106,672	4,843,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	85	△8,559	△8,473	4,041	5,662,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△86,550
中間純損失(△)					△737,017
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,953	3,543	△3,410	6,062	2,652
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,953	3,543	△3,410	6,062	△820,914
平成20年3月31日 残高（千円）	△6,867	△5,016	△11,883	10,104	4,841,550

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	674,478	674,478		1,348,957
剰余金の配当			△79,050	△79,050
新規連結による利益剰余金減少額			△181	△181
当期純利益			471,602	471,602
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	674,478	674,478	392,370	1,741,328
平成19年9月30日 残高（千円）	2,434,334	2,515,667	716,894	5,666,897

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	6,882	△26,727	△19,844	—	3,905,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,348,957
剰余金の配当					△79,050
新規連結による利益剰余金減少額					△181
当期純利益					471,602
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,796	18,167	11,370	4,041	15,412
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△6,796	18,167	11,370	4,041	1,756,740
平成19年9月30日 残高（千円）	85	△8,559	△8,473	4,041	5,662,465

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		694,939	△545,927		724,450
減価償却費		392,402	541,343		813,603
減損損失		—	350,470		56,366
のれん償却額		—	80,232		—
株式報酬費用		—	6,062		4,041
賞与引当金の増減額		12,200	△1,848		△6,200
退職給付引当金の増減額		—	29,329		
閉店損失引当金の増減額		△14,774	9,111		△30,500
役員退職慰労引当金の増減額		48,814	15,110		54,564
貸倒引当金の増減額		△300	△700		500
受取利息及び受取配当金		△2,590	△11,309		△6,752
支払利息		62,931	108,527		128,271
投資有価証券売却損益		—	4,516		△9,236
固定資産除売却損		20,962	15,647		95,544
デリバティブ損失		—	238,917		—
売上債権の増減額		△25,629	△172,252		△3,683
たな卸資産の増減額		△9,348	14,035		△20,103
仕入債務の増減額		82,515	25,508		44,190
その他の営業活動		△104,334	265,518		△160,358
小計		1,157,787	972,294	△185,493	1,684,697
利息及び配当金の受取額		647	9,606		2,792
利息の支払額		△62,711	△111,437		△129,479
法人税等の支払額		△245,004	△182,925		△457,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		850,718	687,537	△163,181	1,100,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△20,076	△713		△40,076
定期預金の払出による収入		50,085	352,223		50,085

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
有価証券の売却による 収入		—	27,282		—
有形固定資産の取得に よる支出		△606,965	△610,218		△1,278,221
有形固定資産の除却に よる支出		△8,349	△8,900		△58,604
無形固定資産の取得に よる支出		△1,155	△2,711		△2,541
投資有価証券の取得に よる支出		△2	△954		△5
投資有価証券の売却に よる収入		1,600	7,204		31,281
新規連結子会社の取得 による支出		—	△925,317		—
貸付金の回収による収 入		—	182,454		—
敷金及び保証金の回収 による収入		13,709	24,526		104,619
敷金及び保証金の支出		△19,139	△56,770		△73,856
その他の投資活動		△9,829	△45,625		△1,256
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△600,123	△1,057,519	△457,395	△1,268,576
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増減額		798,700	△13,134		1,414,700
長期借入れによる収入		400,000	3,200,000		2,200,000
長期借入金の返済によ る支出		△1,367,486	△2,401,894		△2,705,462
社債の償還による支出		—	△994,320		—
株式の発行による収入		—	—		1,348,957
配当金の支払額		△78,682	△85,975		△78,925
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△247,468	△295,324	△47,855	2,179,269
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		617	—	△617	—
V 現金及び現金同等物の増 減額		3,744	△665,305	△669,050	2,011,313
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		617,882	2,634,994	2,017,111	617,882
VII 新規連結に伴う現金同等 物の増加額		5,798	—	△5,798	5,798
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		627,425	1,969,688	1,342,263	2,634,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 (株)梅の花不動産管理 (有)梅の花27 (株)梅の花28 (有)梅の花plus 上記のうち、(有)梅の花plusについては、重要性が増したため、(株)梅の花28については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花27 (株)梅の花28 (有)梅の花plus (株)古市庵 (有)古市庵興産 (株)梅の花29 上記のうち、(株)古市庵及び(有)古市庵興産については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、(株)梅の花29については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)梅の花26及び(株)梅の花不動産管理につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は中間連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 (株)梅の花不動産管理 (有)梅の花27 (株)梅の花28 (有)梅の花plus 上記のうち、(有)梅の花plusについては、重要性が増したため、(株)梅の花28については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日現在までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の中間決算日は12月31日、(株)古市庵興産の中間決算日は9月30日、(株)古市庵興産の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC.については中間決算日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日現在までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、他の2社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～6年であります。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。前中間連結会計期間において当中間連結会計期間と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 閉店損失引当金 閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額28,292千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、親会社は、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額35,083千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額34,828千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、未払消費税は流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、未収消費税は流動資産の「その他」、未払消費税は流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間連結会計期間は従来の方によっております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,043,175千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,860,482千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,178,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,038,683</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,519,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,342,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,743,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,605,980</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,860,482千円	土地	4,178,201	計	6,038,683	短期借入金	1,519,680千円	1年以内返済予定	1,342,640	長期借入金	2,743,660	計	5,605,980	当座貸越極度額	5,400,000千円	借入実行残高	3,400,000	差引額	2,000,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,566,950千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,920,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,339,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,263,333</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,399,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,511,156</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,532,241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,443,297</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table>	建物	1,920,781千円	土地	4,339,972	投資有価証券	2,580	計	6,263,333	短期借入金	1,399,900千円	1年以内返済予定	1,511,156	長期借入金	3,532,241	計	6,443,297	当座貸越極度額	6,900,000千円	借入実行残高	4,200,000	差引額	2,700,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,234,586千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,802,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,176,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,978,935</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,521,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,171,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,943,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,636,000</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,600,000</td> </tr> </table>	建物	1,802,403千円	土地	4,176,532	計	5,978,935	短期借入金	1,521,640千円	1年以内返済予定	1,171,340	長期借入金	2,943,020	計	5,636,000	当座貸越極度額	6,600,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	2,600,000
建物	1,860,482千円																																																															
土地	4,178,201																																																															
計	6,038,683																																																															
短期借入金	1,519,680千円																																																															
1年以内返済予定	1,342,640																																																															
長期借入金	2,743,660																																																															
計	5,605,980																																																															
当座貸越極度額	5,400,000千円																																																															
借入実行残高	3,400,000																																																															
差引額	2,000,000																																																															
建物	1,920,781千円																																																															
土地	4,339,972																																																															
投資有価証券	2,580																																																															
計	6,263,333																																																															
短期借入金	1,399,900千円																																																															
1年以内返済予定	1,511,156																																																															
長期借入金	3,532,241																																																															
計	6,443,297																																																															
当座貸越極度額	6,900,000千円																																																															
借入実行残高	4,200,000																																																															
差引額	2,700,000																																																															
建物	1,802,403千円																																																															
土地	4,176,532																																																															
計	5,978,935																																																															
短期借入金	1,521,640千円																																																															
1年以内返済予定	1,171,340																																																															
長期借入金	2,943,020																																																															
計	5,636,000																																																															
当座貸越極度額	6,600,000千円																																																															
借入実行残高	4,000,000																																																															
差引額	2,600,000																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与及び賞与</td><td>2,939,005千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>185,600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48,814</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>420,319</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,081,227</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>386,419</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>355,886</td></tr> </table>	給与及び賞与	2,939,005千円	賞与引当金繰入額	185,600	役員退職慰労引当金繰入額	48,814	退職給付費用	1,061	消耗品費	420,319	賃借料	1,081,227	水道光熱費	386,419	減価償却費	355,886	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与及び賞与</td><td>4,154,170千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>253,911</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,560</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,162</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>452,578</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,964,523</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>425,672</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>489,160</td></tr> </table>	給与及び賞与	4,154,170千円	賞与引当金繰入額	253,911	役員退職慰労引当金繰入額	15,560	退職給付費用	18,162	消耗品費	452,578	賃借料	1,964,523	水道光熱費	425,672	減価償却費	489,160	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与及び賞与</td><td>6,042,555千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>171,600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>54,564</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,122</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>770,893</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,139,989</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>799,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>739,440</td></tr> </table>	給与及び賞与	6,042,555千円	賞与引当金繰入額	171,600	役員退職慰労引当金繰入額	54,564	退職給付費用	2,122	消耗品費	770,893	賃借料	2,139,989	水道光熱費	799,686	減価償却費	739,440
給与及び賞与	2,939,005千円																																																	
賞与引当金繰入額	185,600																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	48,814																																																	
退職給付費用	1,061																																																	
消耗品費	420,319																																																	
賃借料	1,081,227																																																	
水道光熱費	386,419																																																	
減価償却費	355,886																																																	
給与及び賞与	4,154,170千円																																																	
賞与引当金繰入額	253,911																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	15,560																																																	
退職給付費用	18,162																																																	
消耗品費	452,578																																																	
賃借料	1,964,523																																																	
水道光熱費	425,672																																																	
減価償却費	489,160																																																	
給与及び賞与	6,042,555千円																																																	
賞与引当金繰入額	171,600																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	54,564																																																	
退職給付費用	2,122																																																	
消耗品費	770,893																																																	
賃借料	2,139,989																																																	
水道光熱費	799,686																																																	
減価償却費	739,440																																																	
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 投資有価証券売却益 内訳は、九州特化型日本株式ファンドの売却による9,236千円であります。</p>																																																
<p>※3 過年度損益修正益 過年度販売経費等の修正額を計上しております。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 過年度損益修正益 過年度販売経費等の修正額を計上しております。</p>																																																
<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>11,035千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」除却損</td><td>1,578</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>8,349</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,962</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	11,035千円	有形固定資産「その他」除却損	1,578	除却費用	8,349	計	20,962	<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>1,917千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」除却損</td><td>953</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>12,775</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,647</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	1,917千円	有形固定資産「その他」除却損	953	除却費用	12,775	計	15,647	<p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>26,322千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」除却損</td><td>56,082</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>13,139</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,544</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	26,322千円	有形固定資産「その他」除却損	56,082	除却費用	13,139	計	95,544																								
建物及び構築物除却損	11,035千円																																																	
有形固定資産「その他」除却損	1,578																																																	
除却費用	8,349																																																	
計	20,962																																																	
建物及び構築物除却損	1,917千円																																																	
有形固定資産「その他」除却損	953																																																	
除却費用	12,775																																																	
計	15,647																																																	
建物及び構築物除却損	26,322千円																																																	
有形固定資産「その他」除却損	56,082																																																	
除却費用	13,139																																																	
計	95,544																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 371 1003 707"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物、 構築物、 工具器具備品、 その他</td> <td>九州地区</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>22,989</td> </tr> <tr> <td>東海地区</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>15,227</td> </tr> <tr> <td>東北地区</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地、 工具器具備品</td> <td>北海道地区</td> <td>11,039</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>292,577</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>350,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,421千円、構築物1,363千円、工具器具備品28,519千円、その他1,055千円、土地290,109千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 その他	九州地区	2,194	中国地区	2,322	四国地区	21	関西地区	22,989	東海地区	2,394	関東地区	15,227	東北地区	585	遊休資産	土地、 工具器具備品	北海道地区	11,039	関東地区	1,116	関東地区	292,577	合計			350,470	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1026 371 1437 647"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物、 構築物、 その他</td> <td>神奈川県厚木市1店舗</td> <td>38,497</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市1店舗</td> <td>5,745</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市西区1店舗</td> <td>10,454</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>56,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物44,010千円、構築物2,164千円、その他8,521千円、土地1,669千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 その他	神奈川県厚木市1店舗	38,497	茨城県水戸市1店舗	5,745	福岡県福岡市西区1店舗	10,454	遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669	合計			56,366
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																			
店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 その他	九州地区	2,194																																																			
		中国地区	2,322																																																			
		四国地区	21																																																			
		関西地区	22,989																																																			
		東海地区	2,394																																																			
		関東地区	15,227																																																			
		東北地区	585																																																			
遊休資産	土地、 工具器具備品	北海道地区	11,039																																																			
		関東地区	1,116																																																			
		関東地区	292,577																																																			
合計			350,470																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																			
店舗	建物、 構築物、 その他	神奈川県厚木市1店舗	38,497																																																			
		茨城県水戸市1店舗	5,745																																																			
		福岡県福岡市西区1店舗	10,454																																																			
遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669																																																			
合計			56,366																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,350	—	—	26,350
合計	26,350	—	—	26,350

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,850	28,850	—	57,700
合計	28,850	28,850	—	57,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,104
合計		—	—	—	—	—	10,104

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,550	3,000	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	26,350	2,500	—	28,850
合計	26,350	2,500	—	28,850

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、公募による新株の発行による増加2,200株及び第三者割当による新株の発行による増加300株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,041
合計		—	—	—	—	—	4,041

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,550	利益剰余金	3,000	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 932,791千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 305,366$	現金及び預金勘定 2,395,767千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 426,079$	現金及び預金勘定 2,960,360千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 325,366$
現金及び現金同等物 627,425	現金及び現金同等物 1,969,688	現金及び現金同等物 2,634,994

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 （平成19年3月31日）			当中間連結会計期間末 （平成20年3月31日）			前連結会計年度末 （平成19年9月30日）		
	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	中間連結 貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借 対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
株式	35,677	54,637	18,959	43,719	37,386	$\Delta 6,333$	35,680	37,152	1,471
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	22,045	31,862	9,817	—	—	—	—	—	—
合計	57,723	86,500	28,776	43,719	37,386	$\Delta 6,333$	35,680	37,152	1,471

2 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 （平成19年3月31日）	当中間連結会計期間末 （平成20年3月31日）	前連結会計年度末 （平成19年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券			
非上場株式	50,000	50,000	50,000
非上場債券	—	—	—
合計	50,000	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

前連結会計年度末（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 162,383円35銭 1株当たり中間純利益金額 15,901円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 83,733円89銭 1株当たり中間純損失金額 12,773円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>81,191円67銭</td> <td>98,066円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>7,950円77銭</td> <td>8,796円90銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	81,191円67銭	98,066円26銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	7,950円77銭	8,796円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 196,132円52銭 1株当たり当期純利益金額 17,593円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
81,191円67銭	98,066円26銭													
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益													
7,950円77銭	8,796円90銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。													

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	4,278,801	4,841,550	5,662,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,104	4,041
(うち新株予約権)	(—)	(10,104)	(4,041)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,278,801	4,831,445	5,658,423
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	26,350	57,700	28,850

2. 1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間（当期）純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益金額または1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純利益または中間純損失（△）（千円）	419,005	△737,017	471,602
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益または中間純損失（△）（千円）	419,005	△737,017	471,602
普通株式の期中平均株式数（株）	26,350	57,700	26,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 534個 普通株式 1,068株	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 553個 普通株式 553株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
		<p>1 株式の取得</p> <p>当社は、平成19年9月21日開催の取締役会決議に基づき、10月1日に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 テイクアウト店とのシナジー効果や製造・物流面でのシナジー効果が発揮できるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>① 株式会社古市庵 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>② 有限会社古市庵興産 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 株式会社古市庵 事業内容 すし、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）の持ち帰り販売及び飲食店の経営 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1046 1133 1453 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>9,265,813</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,862,302</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>535,120</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>443,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 有限会社古市庵興産 事業内容 古市庵へのすし食材及び包装資材の供給・保管、全国の店舗及び工場への配送 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1046 1525 1453 1709"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>792,616</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>240,736</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>67,884</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>35,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 取得株式数</p> <p>① 株式会社古市庵 2,458,320株（所有割合49.1%） なお、303,000株（所有割合6.0%、議決権の数303個）を当社100%子会社となる古市庵興産が所有しております。</p>		平成19年3月期	売上高	9,265,813	総資産	3,862,302	純資産	535,120	資本金	443,355		平成18年12月期	売上高	792,616	総資産	240,736	純資産	67,884	資本金	35,800
	平成19年3月期																					
売上高	9,265,813																					
総資産	3,862,302																					
純資産	535,120																					
資本金	443,355																					
	平成18年12月期																					
売上高	792,616																					
総資産	240,736																					
純資産	67,884																					
資本金	35,800																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
		<p>② 有限会社古市庵興産 35,800株 (所有割 100%)</p> <p>(6) 取得価額</p> <p>① 株式会社古市庵 737,496千円</p> <p>② 有限会社古市庵興産 532,504千円</p> <p>2 株式分割</p> <p>平成19年7月4日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年9月30日を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 分割により増加する株式数 普通株式 28,850株</p> <p>(5) 分割後の発行済株式の総数 普通株式 57,700株</p> <p>(6) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table border="1" data-bbox="1050 1272 1457 1850"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>74,112円42銭</td> <td>98,066円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>13,147円61銭</td> <td>8,796円90銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) ストックオプション 株式分割に伴い行使価格を調整しております。 調整後行使価格 280,195円</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	74,112円42銭	98,066円26銭	1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益	13,147円61銭	8,796円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
74,112円42銭	98,066円26銭													
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益													
13,147円61銭	8,796円90銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。													

(その他)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		653,857		1,766,979			2,740,349		
2		4,023		3,895			3,164		
3		74,462		86,228			82,528		
4		108,123		154,343			1,169,237		
		840,466	4.8	2,011,447	9.1	1,170,981	3,995,279	19.2	
II 固定資産									
1	※1								
(1)	※2	724,429		1,859,711			705,488		
(2)	※2	4,332,435		4,184,970			4,431,083		
(3)		183,839		641,118			463,296		
		5,240,704	30.0	6,685,800	30.4	1,445,096	5,599,868	26.9	
2		33,200	0.2	30,837	0.1	△2,362	31,699	0.1	
3 投資その他の資産									
(1)		—		1,371,708			31,927		
(2)		11,261,826		10,571,791			11,261,826		
(3)		511,043		488,557			491,761		
(4)		115,683		374,953			118,829		
(5)		512,372		1,232,829			461,169		
(6)		△1,046,308		△753,308			△1,132,308		
(7)		△5,927		△5,927			△5,927		
		11,348,689	65.0	13,280,603	60.4	1,931,914	11,227,278	53.8	
		16,622,594	95.2	19,997,242	90.9	3,374,647	16,858,845	80.8	
		17,463,061	100.0	22,008,689	100.0	4,545,628	20,854,125	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		393,189		350,456			354,864		
2 短期借入金	※2,3	3,611,900		3,867,100			4,227,900		
3 1年以内返済 予定長期借入金	※2	2,268,402		2,883,320			2,083,854		
4 未払金		471,411		448,067			578,197		
5 未払法人税等		57,000		8,000			47,991		
6 預り金		12,957		10,535			11,491		
7 関係会社預り 金		2,130,556		—			3,220,582		
8 賞与引当金		204,100		176,600			185,700		
9 その他		123,701		110,888			110,146		
流動負債合計		9,273,218	53.1	7,854,967	35.7	△1,418,251	10,820,728	51.9	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	3,703,702		5,598,213			4,350,274		
2 役員退職慰労 引当金		140,036		150,636			145,786		
3 関係会社預り 金		—		3,268,075			—		
固定負債合計		3,843,738	22.0	9,016,924	41.0	5,173,186	4,496,060	21.6	
負債合計		13,116,956	75.1	16,871,891	76.7	3,754,935	15,316,788	73.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,759,855	10.1	2,434,334	11.1	674,478	2,434,334	11.7	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,841,188		2,515,667			2,515,667		
資本剰余金合 計		1,841,188	10.6	2,515,667	11.4	674,478	2,515,667	12.0	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		37,479		37,479			37,479		
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金		590,000		370,000			590,000		
繰越利益剰 余金		94,270		△225,041			△44,271		
利益剰余金合 計		721,749	4.1	182,437	0.8	△539,312	583,207	2.8	
株主資本合計		4,322,794	24.8	5,132,439	23.3	809,645	5,533,209	26.5	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		23,310		△5,746			85		
評価・換算差額 等合計		23,310	0.1	△5,746	△0.0	△29,056	85	0.0	
III 新株予約権		—	—	10,104	0.0	10,104	4,041	0.0	
純資産合計		4,346,104	24.9	5,136,797	23.3	790,693	5,537,337	26.5	
負債純資産合計		17,463,061	100.0	22,008,689	100.0	4,545,628	20,854,125	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,384,849	100.0		3,584,408	100.0	199,559		6,601,607	100.0
II 売上原価			2,562,370	75.7		2,616,007	73.0	53,636		5,086,850	77.1
売上総利益			822,478	24.3		968,401	27.0	145,923		1,514,756	22.9
III 販売費及び一般 管理費			723,594	21.4		875,033	24.4	151,438		1,414,471	21.4
営業利益			98,883	2.9		93,368	2.6	△5,515		100,285	1.5
IV 営業外収益	※1		98,379	2.9		91,785	2.6	△6,594		194,986	3.0
V 営業外費用	※2		81,581	2.4		106,200	3.0	24,618		166,662	2.5
経常利益			115,681	3.4		78,952	2.2	△36,728		128,609	2.0
VI 特別利益	※3		105,770	3.1		146	0.0	△105,624		102,006	1.5
VII 特別損失	※4,6		223,172	6.6		348,142	9.7	124,970		301,533	4.6
税引前中間(当 期)純損失			1,720	△0.1		269,043	△7.5	△267,323		70,917	△1.1
法人税、住民 税及び事業税		58,871			2,496			99,730			
法人税等調整 額		△68,288	△9,417	△0.3	42,679	45,176	1.3	54,593	△39,802	59,927	0.9
中間純利益			7,696	0.2		—				—	—
中間(当期)純 損失			—	—		314,219	△8.8			130,845	△2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△740,000	740,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△79,050	△79,050	△79,050
中間純利益	—	—	—	—	—	7,696	7,696	7,696
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△740,000	668,646	△71,353	△71,353
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	590,000	94,270	721,749	4,322,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,882	6,882	4,401,030
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△79,050
中間純利益	—	—	7,696
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	16,427	16,427	16,427
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,427	16,427	△54,925
平成19年3月31日 残高 (千円)	23,310	23,310	4,346,104

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,434,334	2,515,667	2,515,667	37,479	590,000	△44,271	583,207	5,533,209
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩					△220,000	220,000	—	—
剰余金の配当						△86,550	△86,550	△86,550
中間純損失(△)						△314,219	△314,219	△314,219
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△220,000	△180,769	△400,769	△400,769
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,434,334	2,515,667	2,515,667	37,479	370,000	△225,041	182,437	5,132,439

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	85	85	4,041	5,537,337
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△86,550
中間純損失(△)				△314,219
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△5,832	△5,832	6,062	230
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,832	△5,832	6,062	△400,539
平成20年3月31日 残高 (千円)	△5,746	△5,746	10,104	5,136,797

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147
事業年度中の変動額								
新株の発行	674,478	674,478	674,478					1,348,957
別途積立金の取崩					△740,000	740,000	—	—
剰余金の配当						△79,050	△79,050	△79,050
当期純損失(△)						△130,845	△130,845	△130,845
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	674,478	674,478	674,478	—	△740,000	530,104	△209,895	1,139,061
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,434,334	2,515,667	2,515,667	37,479	590,000	△44,271	583,207	5,533,209

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,882	6,882	—	4,401,030
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,348,957
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△79,050
当期純損失(△)				△130,845
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△6,796	△6,796	4,041	△2,754
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,796	△6,796	4,041	1,136,306
平成19年9月30日 残高 (千円)	85	85	4,041	5,537,337

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な資産の耐用年数は、建物 は10～50年、工具器具備品は3～ 10年であります。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除 く）については、定額法を採用し ております。 なお、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利 用）については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度下期より、法人税法 の改正に伴い、平成19年4月1日 以降取得の有形固定資産につい ては、改正法人税法に規定する償却 方法により、減価償却費を計算し ております。 従って、前中間会計期間は従来 の方法によっております。前中間 会計期間において当中間会計期間 と同一の方法を適用した場合で あっても、中間財務諸表に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額28,292千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額35,083千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額34,828千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によってあります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えてあります。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしてあります。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間会計期間は従来の方によっております。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「関係会社預り金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」及び流動負債の「預り金」に含めて表示しておりましたが、事務作業効率化の観点から関係会社債権債務の科目集約を行い、表示変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含めた関係会社分の金額は194,435千円、「預り金」に含めた関係会社分の金額は1,738,775千円であります。</p>	<p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、31,927千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,360,123千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>607,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,178,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,785,912</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,519,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,342,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,743,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,605,980</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	建物	607,711千円	土地	4,178,201	計	4,785,912	短期借入金	1,519,680千円	1年以内返済予定	1,342,640	長期借入金	2,743,660	計	5,605,980	当座貸越極度額	5,400,000千円	借入実行残高	3,400,000	差引額	2,000,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,548,205千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>587,847千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,886,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,474,270</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,349,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,511,156</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,532,241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,393,297</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table>	建物	587,847千円	土地	3,886,422	計	4,474,270	短期借入金	1,349,900千円	1年以内返済予定	1,511,156	長期借入金	3,532,241	計	6,393,297	当座貸越極度額	6,400,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引額	2,700,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,363,823千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>592,540千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,176,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,769,072</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,521,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,171,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,943,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,636,000</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,600,000</td> </tr> </table>	建物	592,540千円	土地	4,176,532	計	4,769,072	短期借入金	1,521,640千円	1年以内返済予定	1,171,340	長期借入金	2,943,020	計	5,636,000	当座貸越極度額	6,600,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	2,600,000
建物	607,711千円																																																													
土地	4,178,201																																																													
計	4,785,912																																																													
短期借入金	1,519,680千円																																																													
1年以内返済予定	1,342,640																																																													
長期借入金	2,743,660																																																													
計	5,605,980																																																													
当座貸越極度額	5,400,000千円																																																													
借入実行残高	3,400,000																																																													
差引額	2,000,000																																																													
建物	587,847千円																																																													
土地	3,886,422																																																													
計	4,474,270																																																													
短期借入金	1,349,900千円																																																													
1年以内返済予定	1,511,156																																																													
長期借入金	3,532,241																																																													
計	6,393,297																																																													
当座貸越極度額	6,400,000千円																																																													
借入実行残高	3,700,000																																																													
差引額	2,700,000																																																													
建物	592,540千円																																																													
土地	4,176,532																																																													
計	4,769,072																																																													
短期借入金	1,521,640千円																																																													
1年以内返済予定	1,171,340																																																													
長期借入金	2,943,020																																																													
計	5,636,000																																																													
当座貸越極度額	6,600,000千円																																																													
借入実行残高	4,000,000																																																													
差引額	2,600,000																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																								
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">77,955千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">11,358</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">62,931千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">78,770</td> </tr> <tr> <td>過年度損益修正益</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,263千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取利息	77,955千円	受取手数料	11,358	支払利息	62,931千円	貸倒引当金戻入益	25,000千円	子会社投資損失引当金戻入	78,770	過年度損益修正益	2,000	固定資産除売却損		建物除却損	2,994千円	工具器具備品除却損	205	除却費用	6,972	計	10,172	貸倒引当金繰入額	210,000千円	有形固定資産	51,263千円	無形固定資産	2,768	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">70,087千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">16,550</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">79,217千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">184,382千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td>札幌市豊平区 1店舗</td> <td style="text-align: right;">11,039</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県日光市</td> <td style="text-align: right;">290,109</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,270千円、構築物1,363千円、その他2,404千円、土地290,109千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	受取利息	70,087千円	受取手数料	16,550	支払利息	79,217千円	投資有価証券売却益	146千円	貸倒引当金繰入額	40,000千円	子会社整理損失	6,930	有形固定資産	184,382千円	無形固定資産	3,036	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、構築物、その他	札幌市豊平区 1店舗	11,039	遊休資産	土地	栃木県日光市	290,109	合計			301,148	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">156,208千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">17,674</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">128,271千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">9,236千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">78,770</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>厨房設備除却損</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105,588千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,669千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	受取利息	156,208千円	受取手数料	17,674	支払利息	128,271千円	投資有価証券売却益	9,236千円	貸倒引当金戻入	12,000	子会社投資損失引当金戻入	78,770	固定資産除売却損		建物除却損	2,994千円	工具器具備品除却損	1,950	機械及び装置除却損	1,272	厨房設備除却損	674	除却費用	6,972	計	13,864	貸倒引当金繰入額	283,000千円	有形固定資産	105,588千円	無形固定資産	5,656	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669	合計			1,669
受取利息	77,955千円																																																																																																									
受取手数料	11,358																																																																																																									
支払利息	62,931千円																																																																																																									
貸倒引当金戻入益	25,000千円																																																																																																									
子会社投資損失引当金戻入	78,770																																																																																																									
過年度損益修正益	2,000																																																																																																									
固定資産除売却損																																																																																																										
建物除却損	2,994千円																																																																																																									
工具器具備品除却損	205																																																																																																									
除却費用	6,972																																																																																																									
計	10,172																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	210,000千円																																																																																																									
有形固定資産	51,263千円																																																																																																									
無形固定資産	2,768																																																																																																									
受取利息	70,087千円																																																																																																									
受取手数料	16,550																																																																																																									
支払利息	79,217千円																																																																																																									
投資有価証券売却益	146千円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	40,000千円																																																																																																									
子会社整理損失	6,930																																																																																																									
有形固定資産	184,382千円																																																																																																									
無形固定資産	3,036																																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																							
店舗	建物、構築物、その他	札幌市豊平区 1店舗	11,039																																																																																																							
遊休資産	土地	栃木県日光市	290,109																																																																																																							
合計			301,148																																																																																																							
受取利息	156,208千円																																																																																																									
受取手数料	17,674																																																																																																									
支払利息	128,271千円																																																																																																									
投資有価証券売却益	9,236千円																																																																																																									
貸倒引当金戻入	12,000																																																																																																									
子会社投資損失引当金戻入	78,770																																																																																																									
固定資産除売却損																																																																																																										
建物除却損	2,994千円																																																																																																									
工具器具備品除却損	1,950																																																																																																									
機械及び装置除却損	1,272																																																																																																									
厨房設備除却損	674																																																																																																									
除却費用	6,972																																																																																																									
計	13,864																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	283,000千円																																																																																																									
有形固定資産	105,588千円																																																																																																									
無形固定資産	5,656																																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																							
遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669																																																																																																							
合計			1,669																																																																																																							

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成20年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年9月30日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 164,937円56銭 1株当たり中間純利益金額 292円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 88,850円83銭 1株当たり中間純損失金額 5,445円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>82,468円78銭</td> <td>95,897円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純損失</td> </tr> <tr> <td>146円05銭</td> <td>2,440円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	82,468円78銭	95,897円66銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失	146円05銭	2,440円69銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	<p>1株当たり純資産額 191,795円33銭 1株当たり当期純損失金額 4,881円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
82,468円78銭	95,897円66銭													
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失													
146円05銭	2,440円69銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。													

（注） 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額（千円）	4,346,104	5,136,797	5,537,337
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	10,104	4,041
（うち新株予約権）	（—）	（10,104）	（4,041）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	4,346,104	5,126,693	5,533,295
中間期末（期末）の普通株式の数（株）	26,350	57,700	28,850

2. 1株当たり中間純利益金額または当期純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純利益金額または1株当たり当期純損失金額			
中間純利益または当期純損失(△) (千円)	7,696	△314,219	△130,845
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または当期純損失(△)(千円)	7,696	△314,219	△130,845
普通株式の期中平均株式数(株)	26,350	57,700	26,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 534個 普通株式 1,068株	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 553個 普通株式 553株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
		<p>1 株式の取得</p> <p>当社は、平成19年9月21日開催の取締役会決議に基づき、10月1日に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 テイクアウト店とのシナジー効果や製造・物流面でのシナジー効果が発揮できるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>① 株式会社古市庵 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>② 有限会社古市庵興産 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 株式会社古市庵 事業内容 すし、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）の持ち帰り販売及び飲食店の経営 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1050 1133 1455 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>9,265,813</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,862,302</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>535,120</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>443,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 有限会社古市庵興産 事業内容 古市庵へのすし食材及び包装資材の供給・保管、全国の店舗及び工場への配送 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1050 1525 1455 1709"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>792,616</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>240,736</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>67,884</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>35,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 取得株式数</p> <p>① 株式会社古市庵 2,458,320株（所有割合49.1%） なお、303,000株（所有割合6.0%、議決権の数303個）を当社100%子会社となる古市庵興産が所有しております。</p>		平成19年3月期	売上高	9,265,813	総資産	3,862,302	純資産	535,120	資本金	443,355		平成18年12月期	売上高	792,616	総資産	240,736	純資産	67,884	資本金	35,800
	平成19年3月期																					
売上高	9,265,813																					
総資産	3,862,302																					
純資産	535,120																					
資本金	443,355																					
	平成18年12月期																					
売上高	792,616																					
総資産	240,736																					
純資産	67,884																					
資本金	35,800																					

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
		<p>② 有限会社古市庵興産 35,800株 (所有割 100%)</p> <p>(6) 取得価額</p> <p>① 株式会社古市庵 737,496千円</p> <p>② 有限会社古市庵興産 532,504千円</p> <p>2 株式分割</p> <p>平成19年7月4日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年9月30日を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 分割により増加する株式数 普通株式 28,850株</p> <p>(5) 分割後の発行済株式の総数 普通株式 57,700株</p> <p>(6) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table border="1" data-bbox="1050 1272 1453 1850"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>83,511円01銭</td> <td>95,897円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>1株当たり当期純損失</td> </tr> <tr> <td>11,015円61銭</td> <td>2,440円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) ストックオプション 株式分割に伴い行使価格を調整しております。 調整後行使価格 280,195円</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	83,511円01銭	95,897円66銭	1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失	11,015円61銭	2,440円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度	当事業年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
83,511円01銭	95,897円66銭													
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失													
11,015円61銭	2,440円69銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。													

6. その他

該当事項はありません。